

ながさき

No.146

2015.2.1

市議会だより

今、長崎の先人達の偉業が
世界遺産になろうとしている。

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」
構成資産「端島炭坑」の現地調査

主な掲載内容

P

長崎駅西側の土地購入予算を可決 …… 2

市政一般質問 …… 3

附帯決議・長崎市議会Newsなど…12

★平成 25 年度決算審査の議決結果・主な内容 …… 6

★平成 26 年 11 月定例会の議決結果・委員会審査の主な内容… 8

★平成 26 年の長崎市議会…10

2月定例会の予定

(2月)

20日(金) …… 本会議(招集日)

25日(水)～27日(金) …… 一般質問

(3月)

2日(月) …… 一般質問

3日(火)～6日(金) …… 常任委員会

9日(月)～11日(水) …… 常任委員会

13日(金) …… 本会議(最終日)

※日程は変更となる場合があります。

本会議の様子をケーブルテレビ・インターネットで生中継しています。

また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。You Tube (ユーチューブ) でも視聴できます。

長崎市議会

検索▼



先行取得予定の土地

▲ J R 長崎駅西側の J R 貨物所有の土地

11月定例会

長崎駅西側の 土地購入予算を

第217号議案「平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第3号）」

◎議案の概要

交流拠点施設用地として、長崎駅西側の日本貨物鉄道株式会社（J R 貨物）所有の土地を先行取得しようとするもので、建設水道委員会において審査を行いました。

【補正予算額】 68億円

◎主な質疑の内容

- ・利用目的が決まっていない土地を68億円もの多額で購入する理由
- ・仮に中央資本の商業施設が建設された場合の商業環境への影響
- ・M I C E を断念し、他の事業を実施することへの見解

- ・不動産鑑定に係る調査価額の妥当性
- ・事業債の返済計画及び返済総額
- ・土壌汚染調査の手法と結果の妥当性
- ・浸水被害に対する造成計画における対象範囲と事業費内訳
- ・M I C E 以外の事業で活用することに対する J R 貨物の見解

◎主な賛成意見・要望

- ・民間の手で開発が進めば、経済のバランスが大きく崩れるため、M I C E と切り離れた土地の取得は理解できる
- ・非常に重要な場所であり、市が取得することは必要だが、M I C E とは切り離れたものであり、M I C E の決着ではない

可決

将来のまちづくりと地域活性化のため、有効活用してほしい

M I C E に固執することなく、M I C E と同じレベルで、さまざまな検討をしてほしい

購入額については、支出を少しでも抑えるよう、J R 貨物と再度交渉してほしい

土壌汚染や浸水への対策に万全を期してほしい

今後の交渉経過や結果を逐次議会に説明し、信頼関係のもとに進めてほしい

可能な限り情報を公開し、市民への説明責任を果たしてほしい

◎主な反対意見

・前回否決された議案そのものであり、表現をばかし、土地取得問題にすり替え、市民と議会を欺いている

・この土地に巨額の費用を費やす以前に、喫緊の市民サービスの保持・改善に力を注いでほしい

◎採決結果

建設水道委員会で、賛成多数で原案を可決し、本会議においても、賛成多数で原案を可決しました。

※土地の活用を十分に検討することなどを求める附帯決議も可決しました。（詳細は12ページに掲載）

一般質問

市民クラブ

MICE事業

問 MICE建設予定地は高さが2.1メートルほどで低く、潮位や気候等の関係ですぐに冠水している。この土地が果たしてMICE施設にふさわしいのか。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書によると、今世紀末までに海面は52から98センチメートルの幅でかなり確かな確率で上昇することである。100年に一度あるかないかのまちづくりだと市

11月定例会では、11月28日、12月1日から3日までの4日間にわたり、15人による個人質問が行われました。

長が言うならば、50年後、100年後を見据えて考えるべきではないのか。

答 長崎駅前の排水対策については、現在、長崎駅周辺土地区画整理事業の中で、必要な盛土や地下に貯留管を埋め、大量の雨が降った際に一時雨水を貯めるような施設を作るなどして、道路や土地の冠水が生じないための対策を講じるようにしている。

世界遺産登録に向けた構成資産の保全策及び活用策

問 世界遺産登録に向けた構成資産の保全については、広く市民の参画を得て、構成資産の保全策及び活用策を実施すべきと思うが、見解を伺いたい。

答 世界遺産の構成資産は、世界に誇る長崎の「たから」であり、将来にわたる保全のためには、地域住民が世界遺産に興味を持ち、守り続けていくという意識を持ってもらう必要があるため、これまで以上に広く保全活動への参加を呼びかけていきたい。

また、国、県、市や資産の所有者による保全活動に加え、世界遺産の構成資産の活用として、まずは、地域住民が参加できるような保全活動や学習活動を実施していきたい。さらに、地域以外の住民や、企業、団体が保全に参

画できるような体制構築についても検討していきたい。

ペーロン、長崎くんち等の保存継承に向けた考え方

問 世界新三大夜景として、モナコ、香港、長崎ということになって、モナコ、長崎ペーロン選権大会で優勝したチームの香港への派遣については今年で3年の契約が終わるが、今後の見通しを伺いたい。

答 長崎ペーロン選権大会は、香港からドラゴンボートチームが来て、国際色豊かなお祭りとしてにぎわいを見せたことが交流につながった。また、優勝チームが香港に派遣されるということを励みに練習意欲が向上したことや、香港が世界新三大夜景の都市とし

てつながっていることなどから、派遣の継続は必要であると考えている。現在、県と協議をしているが、前向きに検討していきたいと考えている。

長崎市次世代育成支援後期行動計画の成果

問 次代の社会を担う子どもが健やかに成長できる社会形成を目指し制定された次世代育成支援対策推進法に基づき策定した長崎市次世代育成支援後期行動計画の成果を伺いたい。

答 本計画は子どもに係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、保育所や放課後児童クラブなどの保育サービス、地域での子育て支援、母子保健、ひとり親家庭の自立支援など子どもや子育てに関する179事業を掲げており、うち107事業に数値目標を設定している。平成25年度までの進捗状況では5点満点中、平均4.1点となっており、おおむね順調に進捗しているが待機児童の解消などの課題もある。今後とも、子どもと子育て家庭の現状と課題を検証し、子育てしやすいまちの実現に向け、取り組んでいきたい。

障害者のスポーツ表彰

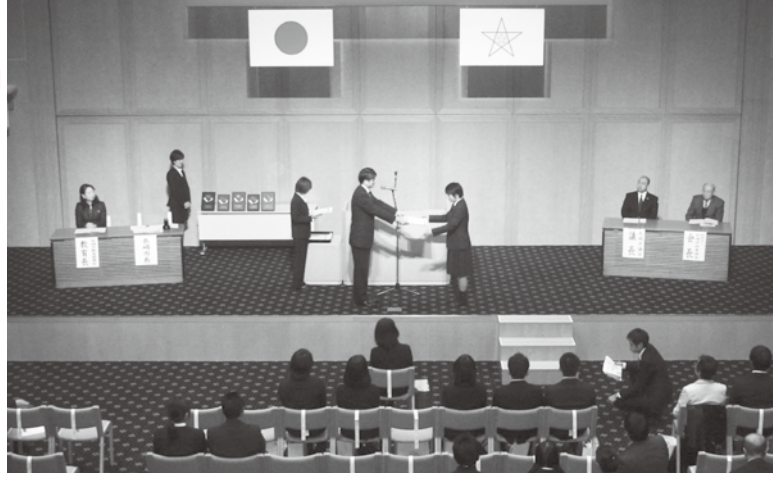
問 昨年度から、県では長崎県スポーツ表彰に障害者スポーツ部門を新設。追加し、障害者の選手を表彰している。本市は今後どのように考えているのか、見解を伺いたい。



▲大雨の際のJR長崎駅西側の交流拠点施設用地付近の冠水の様子(平成24年9月撮影)



▲香港国際ドラゴンボートレース大会



▲長崎市スポーツ表彰式

文化芸術創造都市

問 本市に多くの文化が息づいていることを勘案し、文化庁が推進する「文化芸術創造都市」を目指す考えはないのか伺いたい。

答 文化庁は、文化芸術の持つ創造性を、産業振興、地域振興等に領域横断的に活用し、地域解決に取り組み地方自治体を「文化芸術創造都市」と位置づけ支援を行っている。

本市が文化芸術創造都市の取り組みを行う上では、核となる文化芸術に対する地域での機運の高まりが成功の鍵となる。

今後も引き続き、さまざまな長崎らしい文化芸術の振興に取り組みながら、まちの活性化に波及効果が期待でき、本市の強みとなる分野について、先進都市の成功事例を参考に研究していきたいと考えている。

将来の都市像

問 新市庁舎を含めた大型事業についてのランドデザインと中心市街地活性化基本計画に位置づけられている事業の実施に係る財源措置をどのように考えているのか伺いたい。

答 本市のまちづくりは、県市共同で進めている都市再生総合整備事業の中で、エリアごとに整備計画を定め、エリア間の有機的連携策も考慮しながら

全体を俯瞰する形で進めており、これらが都心部のランドデザインになり得るものと考えている。また、国の新たな支援策を効果的に活用するために、中心市街地活性化基本計画の今年度中の内閣総理大臣の認定を目指し、策定に取り組んでいる。なお、より有利な制度や起債を活用するなど財源的にもしっかりとした計画としていきたいと考えている。

MICE事業の費用対効果の検証

問 市民に対する説明責任が問われており、その中身に対して強い疑問と懸念を持っている。また、全ての情報を明らかにした上で説明すべきである。そこで、年間59万人が利用するという根拠を示してほしい。あわせて、フルコスト計算の収支は、今年の6月以降どのように見直したのか。

答 59万人の内訳として、まず、学会等は、施設の機能や規模に近い福岡の国際会議場をモデルに平米当たりの人数を算出し、ブリックホールの稼働率で補正をした結果約16万人、一般の会議も同様の計算で約13万人、展示会やイベントはテレビ局等にヒアリングを行い、約30万人の利用を見込んでいる。

なお、この59万人という数字は、基本的に新規にプラスされるものと考えている。また、事業費や財源等の見直しを行い、再度フルコストで試算した

結果、6百万円ほど好転し、年間約3億3千7百万円のマイナスを見込んでいる。



公明党

通学に利用するバス停の安全対策

問 今後、児童の急速な減少に伴う小中学校の統廃合により、校区が大幅に拡大され、バス通学が増加すると予想される。バス通学児童の安全確保のための環境整備に対する考えを伺いたい。

答 バス停の安全対策については、これまで、学校や保護者、地域とともに実態調査を行い、児童生徒が降り降りしやすいように、スペースの確保やバス停の位置を移動するなど、関係機関と調整を行ってきた。

明政クラブ

答 障害者のスポーツ表彰については、障害者のスポーツ大会が、スポーツとしての競技水準を図る上で線引きが難しいため、これまで対象としていなかった。しかし、近年、障害のない方々と同様に多様な目的で行われており、競技性の高い国際大会も開催されている。スポーツ表彰の対象範囲を広げることは障害者スポーツの振興に大変意義があり、この表彰が障害者スポーツに関係する方々の一層の励みになるものと認識している。今後、障害者スポーツ団体等にも対象者の推薦をお願いし、表彰の対象としたい。

野々申港口バス停については、バス会社から、屋根つきバス停を設置するには歩道の幅がないため困難であるとの回答を受けている。教育委員会としては、今後どのような安全対策ができるのか、道路管理者や関係部局と協議を行い、通学路の安全確保に努めたい。

高島の交流人口の増加策

問 高島の交流人口増加についてどのような方策を考えているのか伺いたい。

答 島での消費促進やPRを目的とした「しまとく通貨事業」、地元水産物のせんべいの製造といった「特産品開発事業」、さらに、若い人材を雇用して観光パンフレットの作成を行うなどの「島のおもてなし推進事業」を実施している。現在、軍艦島や北溪井坑跡を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産候補に推薦されている。この機会を捉えシュノーケリング体験ができる海水浴場などアウトドア活動が楽しめる場所や、石炭資料館といった高島ならではの素材を生かし、地元関係団体と連携して地域活性化に取り組みでいきたい。

急傾斜地崩壊対策事業の課題

問 土砂災害を防止するために重要な急傾斜地崩壊対策事業の進捗率がかなり低い、どのような課題があり、事業が進まないのか伺いたい。

答 課題としては、土地の所有者の行方がわからない、相続の手続きがなされていないなどの理由で用地の無償提供ができない場合や、事業費に対する地元負担への不安から申請に至らないケースがある。また、申請の手続きを取りまとめる人がいないため、事業に対する関係者の理解が得られず、施工の同意が得られない場合がある。そのため、土地所有者の所在や相続者などの調査を市が行い、平成25年度から地元負担の限度額を設けるなどの見直しを行った。今後も、関係者に対する地元説明会を開催するなど、地域住民と協力しながら、事業の進捗を図ってきたい。



▲急傾斜地崩壊対策事業の施工箇所

新西工場建設の進捗と

現西工場の跡地活用

問 新西工場は、平成28年10月の本格稼働に間に合うのか。また、現西工場の取り扱いや跡地の活用について、どのように考えているのか伺いたい。

答 新西工場の建設地は、海面埋立地であり、想定外の埋設物等の影響のため、くい打ち工事に余分に時間を費やしたが、計画どおり平成28年10月から

本格稼働を開始する予定である。また、現西工場は、平成28年内の閉鎖を予定しており、閉鎖後の焼却施設は、焼却灰の飛散や流出を防止するためにもできるだけ早く解体した方がよいと考えられている。しかし、解体工事にはダイオキシン類飛散防止対策等に多額の費用がかかるため、跡地活用については、建物の有効利用の検討を含め、地元の方々と設置した新西工場建設等協議会の意見も伺いながら方針を決定したい。

長崎市民会議

MICE施設整備

問 既存の施設を利用してのMICE機能の実績を重ね、ノウハウを蓄積する仕組みは検討したのか伺いたい。

答 ブリックホールなどの既存の施設において、現在もさまざまなコンベンションが開催されているが、開催する施設が分散しているために、学会等の主催者に対して非常に苦勞を強いているところである。また、既存の施設は、MICEの開催を主な目的としているものではないため、開催や受け入れなどのノウハウを継続的に積み重ねることは困難である。これまで長崎に不足していた主催者、利用者ともに使いやすいMICE施設を整備し、専門業者が行う運営・誘致などに地元が一体と

自由民主党

▲新西工場のイメージ図（別途計画中の余熱利用施設を含む。）

なって関わっていくことで、これまで長崎になかったノウハウを蓄積できると考えている。

新風会

長崎大学に設置される高度安全

実験（BSL・4）施設

問 市長はBSL・4施設の整備の必要性を認識するとともに、危険性の高い病原体を扱うため、市民の理解も含め安全性が確保されることが前提であるとの考えを示したが、その後の対応及び施設設置について市長に熱意があるのか伺いたい。

答 現在も安全確保と市民の理解が必要という考えに変わりはない。長崎大学は、これまで市民を対象とした説明会を重ねるなど、市民の理解を得る努力をされている。

一方、本市としても、担当職員が長崎大学熱帯医学研究所に向き、実際にBSL・3相当施設を視察し、長崎大学との協議や説明会への参加などを通じてBSL・4施設に関する情報収集に努めてきた。今後とも引き続き、安全性の確保と市民の理解が進んでいるかなどについて確認していきたい。

BSL（バイオセーフティレベル）とは、細菌・ウイルスなどを取り扱う実験施設の種類である。取り扱うことのできる病原体の危険度は、致死性、感染性、伝搬様式（例えば空気感染、食物感染等）、病原体の自然界での生存能力などを勘案して4つのレベルに分けられており、もっとも厳しい基準がBSL・4となる。

気走会

出島完全復元の進捗状況

問 出島復元は、終戦後にオランダ駐日大使が当時の吉田茂首相に申し入れ、その年から事業がスタートしたが、遅々として進まないのはなぜか伺いたい。

答 出島復元事業については、平成8年に策定した「復元整備計画」に基づき、基本的には19世紀初頭の出島和蘭商館跡の完全復元を目指して取り組んでおり、平成28年秋には、新たに6棟の復元建物と出島表門橋が完成する見込みである。また、国への陳情、オランダ政府との共同事業、新たな保存管理計画の策定、県への要望などの取り組みは、来場者数の増加や事業への取り組みに対する国の評価など、さまざまな成果としてあらわれており、出島の復元事業は、確実に前進しているものと考えている。

会議録の閲覧のお知らせ

11月定例会の会議録は、2月中旬から市議会ホームページで閲覧できます。また、次の各施設において、会議録を閲覧することができます。

■会議録の閲覧ができる場所
 市政資料コーナー（市役所本館1階）／支所／行政センター／大型公民館／市立図書館／県立長崎図書館 等

決算議案の議決結果

閉会中の各常任委員会に付託されていた平成25年度長崎市一般会計歳入歳出決算等15議案は、11月25日の本会議でそれぞれ認定しました。

| 議案番号 | 件名 | 付託委員会 | 議決結果 |
|---------|---------------------------------|-----------|------|
| 第115号議案 | 平成25年度長崎市水道事業会計決算 | 建設水道委員会 | 認定 |
| 第116号議案 | 平成25年度長崎市下水道事業会計決算 | 〃 | 〃 |
| 第119号議案 | 平成25年度長崎市一般会計歳入歳出決算 | 所管の各常任委員会 | 〃 |
| 第120号議案 | 平成25年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算 | 環境経済委員会 | 〃 |
| 第121号議案 | 平成25年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 | 教育厚生委員会 | 〃 |
| 第122号議案 | 平成25年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算 | 建設水道委員会 | 〃 |
| 第123号議案 | 平成25年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算 | 環境経済委員会 | 〃 |
| 第124号議案 | 平成25年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算 | 建設水道委員会 | 〃 |
| 第125号議案 | 平成25年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算 | 総務委員会 | 〃 |
| 第126号議案 | 平成25年度長崎市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 | 教育厚生委員会 | 〃 |
| 第127号議案 | 平成25年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 | 〃 | 〃 |
| 第128号議案 | 平成25年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算 | 環境経済委員会 | 〃 |
| 第129号議案 | 平成25年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算 | 教育厚生委員会 | 〃 |
| 第130号議案 | 平成25年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 | 〃 | 〃 |
| 第131号議案 | 平成25年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算 | 〃 | 〃 |

◎ 平成25年度分決算の常任委員会における審査の主な内容 ◎

一般会計・特別会計等の各会計決算について、議会は予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを毎年度、審査します。
本年度は、10月24日、27日、11月6日、7日に決算審査が行われ、各常任委員会において認定されました。

総務委員会

消防費においては、民間施設等が独自に設置したAEDのバッテリーの適切な管理に係る指導状況、住宅用火災警報器の普及率、福祉施設の防火安全対策について、昨年のグループホーム火災後における取り組み状況について慎重に審査しました。

さらに、総合的な問題として、扶助費が横ばいとなった要因、行財政改革プランのうち経常収支比率の目標に対する達成の見通し、合併算定替に代わる財政支援措置に対する見解、財政調整基金及び市債残高の推移と今後の見通しについて慎重に審査しました。

委員会では、自主財源率が低下し、財政の安全性、弾力性という点では、なお厳しい状況が続いているため、引き続き、収納率向上に努めるとともに、一定水準の投資的経費を確保するなど、経済の活性化による税収基盤の確立に努めてほしい。市税等の滞納者のうち生活困窮者については、生活の支援を進め、社会福祉協議会等と連携しながら生活再建ができるよう取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

教育厚生委員会

総務費において、次世代に被爆の真相を伝えるために、県内の小中学生だけでなく、県外からの修学旅行生にも、原爆資料館などの入館料を減免する考えの有無について慎重に審査しました。

次に、民生費において、松山児童センターの代替施設として暫定的に開設している子ども広場が、3年以上継続していることから、本市の児童センターのあり方及び今後の方針について慎重に審査しました。

次に、衛生費において地方独立行政法人長崎市立病院機構の責任者である、理事長を任命した市長の運営上の責任、同病院機構と本市及び議会との関係について慎重に審査しました。

最後に、教育費において、不登校対策、心の教育充実推進及び学力向上推進事業の効果と今後の対応、学校図書館司書が、複数校にまたがり業務を行っていることから、司書配置の充実に向けての今後の取り組み、学校給食費の滞納状況及び未収金対策についてたすなど内容を種々検討した結果、異議なく本決算を認定しました。

環境経済委員会

総務費において、各種文化事業に対する負担金・補助金の見直しの考え方、ポイ捨て等防止対策に係る指導員の巡回実績と成果指標の考え方について慎重に審査しました。

次に、衛生費において、浄化槽整備に多額の不用額が生じた理由と普及率向上への取り組み、ごみの減量化や分別化を進めてきたことによるごみ処理費の削減効果について慎重に審査しました。

次に、農林水産業費において、燃油高騰対策緊急支援費補助金について、漁協間で補助の対象件数に大きな差が生じた理由、水産種苗放流の成果について慎重に審査しました。

次に、商工費において、観光客誘致に係る各種宣伝活動の成果の分析状況について慎重に審査しました。

その結果、浄化槽の設置は高齢者に対する福祉の観点からも整備促進を図ってほしい、観光客誘客については新たな取り組みを見出すとともに、市民に十分理解できるものとしてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

建設水道委員会

土木費において、車みち整備事業における事業推進に向けた今後の取り組み、長崎港清掃協議会補助金において、同協議会の活動状況及び補助額の妥当性、東長崎地区のバス路線における料金体系改善への見通し、東長崎のスマートインターチェンジにおける総事業費と本市負担の考え方、離島航路維持対策費及び公園施設整備事業費において不用額が発生した理由と予算積算の考え方、乗合タクシー運行費補助における運行経費に対する収入の割合、コミュニティバス運行費補助における利用実績と運行経費縮減に対する見解、北大浦地区の斜面市街地再生事業における翌年度繰越の理由と路線計画の妥当性、住宅リフォーム緊急支援において、補助を継続する見通しなどについて慎重に審査しました。

その結果、予算の計上は慎重に行い、執行に当たっては、不用額が多額に発生しないよう努め、工事期間内に終了できるように最大限の努力をしてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

11月定例会の議決結果

平成26年第5回定例会は、11月25日から12月12日まで開かれ、市長提出議案86件及び附帯決議1件について、それぞれ審議決定しました。そのほか、専決処分1件、専決処分の報告6件などがありました。

| 議案番号 | 件名 | 付託委員会 | 議決結果 |
|-------------|---|-----------|--------------|
| 第132号議案 | 固定資産評価審査委員会の委員の選任について | 委員会付託省略 | 同意 |
| 第133号議案 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | 〃 | 〃 |
| 第134号議案 | 長崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例 | 教育厚生委員会 | 原案可決 |
| 第135号議案 | 長崎市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例 | 〃 | 〃 |
| 第136号議案 | 長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 |
| 第137号議案 | 長崎市社会福祉審議会条例の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 |
| 第138号議案 | 長崎市行政手続条例の一部を改正する条例 | 総務委員会 | 〃 |
| 第139号議案 | 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 |
| 第140号議案 | 長崎市障害福祉センター条例等の一部を改正する条例 | 教育厚生委員会 | 〃 |
| 第141号議案 | 長崎市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例 | 建設水道委員会 | 〃 |
| 第142号議案 | 長崎市二輪車等駐車場条例の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 |
| 第143～193号議案 | 公の施設の指定管理者の指定について（全51件） | 所管の各常任委員会 | 〃 |
| 第194号議案 | 財産の無償貸付けについて | 教育厚生委員会 | 〃 |
| 第195号議案 | 工事の請負契約の締結について（琴海クリーンセンター基幹的設備整備工事） | 環境経済委員会 | 〃 |
| 第196号議案 | 工事の請負契約の締結について（長崎半島クリーンセンター基幹的設備整備工事） | 〃 | 〃 |
| 第197号議案 | 工事の請負契約の締結について（戸石小学校特別教室棟増築主体工事） | 教育厚生委員会 | 〃 |
| 第198号議案 | 工事の請負契約の一部変更について（大園団地（2期）公営住宅新築主体工事（2）） | 建設水道委員会 | 〃 |
| 第199号議案 | あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について（下黒崎町） | 委員会付託省略 | 〃 |
| 第200号議案 | 市道路線の認定及び廃止について（認定7件、廃止1件） | 建設水道委員会 | 〃 |
| 第201号議案 | 都市公園を設置すべき区域の決定について（現川町の一部） | 〃 | 〃 |
| 第202号議案 | 長崎県南部広域水道企業団の解散に関する協議について | 〃 | 〃 |
| 第203号議案 | 長崎県南部広域水道企業団の解散に伴う財産処分に関する協議について | 〃 | 〃 |
| 第204号議案 | 長崎県南部広域水道企業団の規約の変更に関する協議について | 〃 | 〃 |
| 第205～214号議案 | 平成26年度長崎市一般会計補正予算（第6号）ほか特別会計7件、事業会計2件の補正予算 | 所管の各常任委員会 | 〃 |
| 第215号議案 | 長崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例 | 教育厚生委員会 | 〃 |
| 第216号議案 | 平成26年度長崎市一般会計補正予算（第7号） | 所管の各常任委員会 | 〃 |
| 第217号議案 | 平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第3号） | 建設水道委員会 | 原案可決 （※1） |
| 議第7号議案 | 「平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第3号）」に対する附帯決議について | 委員会付託省略 | 可決 |
| 請願第6号 | 長崎大学における感染症研究拠点の早期整備を求める請願について | 総務委員会 | 採択 |
| 請願第7号 | 坂本地区へのBSL-4施設設置に同意しないことを求める請願について | 総務委員会 | 不採択 |

（※1）建設水道委員会において附帯決議（議第7号議案）を可決
 全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

◎ 11月定例会の常任委員会における審査の主な内容 ◎

総務委員会

長崎大学内に設置することが検討されている高度安全実験(BSL4)施設に係る2件の請願及び2件の陳情を審査

請願第6号「長崎大学における感染症研究拠点の早期整備を求める請願について」及び請願第7号「坂本地区へのBSL4施設設置に同意しないことを求める請願について」は、一括して審査を行いました。

委員会では、理事者に対し、有事の際の補償を含めた国の関与のあり方、安全確保についての法整備の必要性について見解を求めるなど慎重に審査を行いました。

その後、請願第6号については、施設の安全面について地域住民の理解が不十分であり、本市と同大学が協定を締結した際には、連携体制を強固にし、今後の課題解決と市民合意に向けて取り組んでほしい、同大学については、学内の反対派の意見を聞き、英知を結集してほしい、有事の際の補償問題や安全性の確保について、国の関与を取りつけてほしいとの賛成意見が出され、異議なく本請願を採択しました。請願第7号については、採決の結果、本請願を不採択と決定しました。

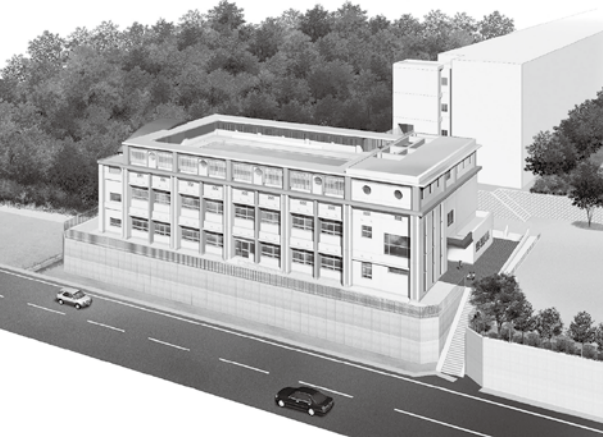
また、BSL4に係る2件の陳情も審査しました。

教育厚生委員会

「工事の請負契約の締結について」を可決

本議案は、戸石小学校特別教室棟増築主体工事の請負契約を締結しようとするものです。

委員会では、最低制限価格率を設定する本市の入札制度の妥当性、児童数の現状と今後の推移、工事施工に係る児童への安全対策、増築校舎が道路に面することから、授業に支障がないよう防音対策を実施する考えの有無につ



▲戸石小学校 国道側から見た鳥瞰図 (イメージ)

いて質すなど慎重に審査した結果、異議なく原案を可決しました。

そのほか、科学館、原子爆弾被爆者健康管理センター、各老人福祉センター、各老人憩の家、障害福祉センターなどの各施設の管理を行わせるための指定管理者を指定する、それぞれの公の施設の指定管理者の指定に係る議案は、慎重に審査した結果、異議なく原案を可決しました。

環境経済委員会

平成26年度長崎市一般会計補正予算第6号(環境経済委員会所管部分)を可決

衛生費において、新西工場建設工事の請負契約に係るインフレスライドを適用するための新西工場建設事業費が計上されていることから、インフレスライドの適用を下請事業者への支払いや、現場労働者の賃金へ反映させるための元請事業者への働きかけについて質すなど、慎重に審査しました。

また、農林水産業費において、有害鳥獣対策相談等委託に係る債務負担行為が計上されていることから、まちなかの斜面地において、捕獲隊の結成を促進していくための取り組みについて

質すなど、あわせて審査しました。

その結果、インフレスライドが早期に適用されるよう、事業者との協議を早目に行うとともに、下請事業者への支払いにも反映されるよう、元請事業者への指導を行ってほしい、有害鳥獣被害は年々拡大しており、地域においても対策に取り組む流れが広がっているため、今後もさらなる推進を図ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

建設水道委員会

長崎県南部広域水道企業団の解散に関する協議について 外2議案を可決

これらの議案は、長崎県南部広域水道企業団の解散に関する協議等をしようとするものです。

委員会では、多額の資金を投じたにもかかわらず、事業中止に至ったことに対する見解と本市の損失総額などについて慎重に審査した結果、いずれも異議なく原案を可決しました。

※長崎市土地取得特別会計補正予算における審査の主な内容は、P2に掲載しています。

○公職選挙法の一部改正により可能となった、インターネットを使った選挙運動の概要について知識を深めるため、議員研修を実施

9月10日 ○9月定例会開会（～10月1日まで）

10月1日 ○総額29億3,417万9千円の平成26年度長崎市一般会計補正予算（第4号）を可決

⑦平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第1号）を否決
〔市長提出議案24件及び議員提出議案の意見書1件について、それぞれ審議決定〕

○15件の決算議案を閉会中の常任委員会に付託

10月10日 ⑧姉妹都市のサントス市が来崎され、路面電車と龍踊りの龍体を寄贈

10月12日 ⑨長崎がんばらば国体（第69回国民体育大会）開幕（～22日まで）

10月24日 ○平成25年度一般会計、各特別会計及び各企業会計に係る決算議案を審査

教育厚生委員会、環境経済委員会、建設水道委員会

（10月24日、27日）

総務委員会（11月6日～7日）

11月1日 ⑩長崎がんばらば大会（第14回全国障害者スポーツ大会）開幕（～3日まで）

11月20日 ⑪議員派遣により、議員7名が九州新幹線西九州ルートに導入を予定されているフリーゲージトレインの試験走行の状況を視察（新八代駅⇄宇土駅）、（新八代駅⇒新水俣駅）

11月25日 ○11月定例会開会（～12月12日まで）

○平成25年度一般会計・各特別会計・各企業会計15件の決算議案をそれぞれ認定

12月12日 ○総額1億4,376万2千円の平成26年度長崎市一般会計補正予算（第5号）の専決処分を承認

○総額37億5,312万円の平成26年度長崎市一般会計補正予算（第6号）を可決

○総額13億8,200万円の平成26年度長崎市一般会計補正予算（第7号）を可決

⑫平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第3号）を可決

⑬「平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第3号）」に対する附帯決議を可決

〔市長提出議案86件及び附帯決議1件について、それぞれ審議決定〕

⑦⑫⑬



J R長崎駅西側の用地

⑧



サントス市へ路面電車を寄贈

⑨



長崎がんばらば国体
（長崎県立総合運動公園での開会式）

⑩



長崎がんばらば大会
（車椅子バスケットボール）

⑪



フリーゲージトレイン試験車両

平成26年の長崎市議会

①



全員協議会

②



源城和雄議長就任

③



佐藤正洋副議長就任

④



登録者数 1,400 人を超えた
議会事務局 Facebook

⑤⑥



長崎市公会堂の現地調査

2月21日

- 2月定例会開会（～3月14日まで）
- まちなか整備対策特別委員会、市庁舎・支所機能再編検討特別委員会、観光振興特別委員会の調査終了に伴い、各特別委員長が調査結果を本会議に報告
- 常任委員会及び議会運営委員会の委員を選任

3月14日

- 平成26年度長崎市一般会計当初予算を総額2,098億4,597万5千円に修正可決（新市庁舎建設事業費、指定管理者候補者選定審査会費（※1）、コンベンション施設整備推進費（※2）、企業立地奨励補助等を減額修正）

〔市長提出議案56件、議員提出議案の条例1件及び意見書1件について、それぞれ審議決定。第4号議案「長崎市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例」及び第22号議案「長崎市公会堂条例を廃止する条例」は、継続審査と決定〕

- 人口減少・高齢化対策特別委員会、都市再生・財政問題特別委員会、世界遺産推進特別委員会を設置
- 長崎県南部広域水道企業団議会議員を選出
佐藤 正洋、久 八寸志、平野 剛
- 長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員を新たに選出
源城 和雄、筒井 正興

3月27日

- ①MICE事業について、全員協議会を開催

3月31日

- 3月臨時会開会
〔市長提出議案4件について、審議決定〕
- 総額2,738万円の平成26年度長崎市一般会計補正予算（第2号）を可決（※2を含む）
- ②長崎市議会議長選挙により、第52代長崎市議会議長に源城和雄議員を選出
- ③長崎市議会副議長選挙により、第58代長崎市議会副議長に佐藤正洋議員を選出

5月30日

- ④長崎市議会事務局Facebook（フェイスブック）ページを開設

6月6日

- 6月定例会開会（～25日まで）
- 長崎市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の撤回を承認

6月25日

- 総額14億4,078万8千円の平成26年度長崎市一般会計補正予算（第3号）を可決（※1を含む）
- ⑤長崎市公会堂条例を廃止する条例を可決
- ⑥「長崎市公会堂条例を廃止する条例」に対する附帯決議を可決
〔市長提出議案33件（継続審査1議案含む）、議員提出議案の意見書2件、附帯決議1件について、それぞれ審議決定〕
- 農業委員会委員の推薦を決定
平戸トキ子、武次 良治、向山 宗子、奥村 修計

請願

11月定例会中に審議した請願は、次のとおりです。

- ▼長崎大学における感染症研究拠点の早期整備を求める請願（採択）
- ▼坂本地区へのBSL・4施設設置に同意しないことを求める請願（不採択）

陳情

11月定例会中に委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

- ▼年金削減の取りやめと「マクロ経済スライド」を廃止し、最低保障年金制度の実現を求める陳情
- ▼坂本地区にBSL・4施設を設置する計画に、慎重な対応を求める陳情
- ▼「BSL・4」施設設置に関する陳情

議会の動き

感謝状の伝達（11月25日）
本市議会議員として、35年以上地方自治の振興発展に寄与したことにより、深堀義昭議員に対し、総務大臣から授与された感謝状の伝達を行いました。

人事

11月定例会で、次の人事案件について同意することに決定しました。

- ▼固定資産評価審査委員会の委員の選任

村 上 昭 則 氏(再任)
山 田 信 一 氏(再任)
樋 口 賢 三 氏(再任)

議員派遣

▼人権擁護委員の候補者の推薦
杉 本 良 和 氏(再任)
行 武 恭 信 氏(新任)

▼各都市の自治体関係者との交流や意見交換を行い、相互理解を深めるとともに、各都市における地方自治制度や行財政施策等について調査を行うため、10月8日から16日まで、平成26年度全国市議会議長会主催の欧州都市行政調査団に議員を派遣しました。

派遣議員 井原 東洋一
派遣場所 イギリス、スウェーデン、オランダ

長崎市議会 News

4つの「見える化」

長崎市議会事務局Facebook（フェイスブック）の登録者数が、自治体議会（事務局）では日本一に！

全国の議会や議会事務局が開設しているフェイスブックページの中で最大の登録者数となっております。（12月17日現在1,449人）

議会の動きを「見える化」することで、議会を身近に感じていただき、市民の皆様も一緒に議会や市政について考えていただける情報を提供できるよう、これからも積極的に活用してまいります。市民の皆さまのご登録（いいね！）やコメントをお待ちしています。



フェイスブック QRコード

委員会の進捗状況などをホームページに掲載！

常任委員会の審査日程や進捗状況、特別委員会の調査内容を「見える化」することで、委員会活動の状況をよりわかりやすくいたしました。

市議会ホームページの「委員会の日程」からご覧になれます。（フェイスブックでもお知らせいたします。）



市議会ホームページQRコード

議会に関するスケジュールをホームページに掲載！

閉会中の議会の活動、本会議や委員会等のスケジュールを「見える化」することで、今、議会で何が行われているのか、すぐにわかるようにいたしました。

議会のスケジュールは、市議会ホームページの「市議会カレンダー」からご覧になれます。（Googleカレンダーを使用しています。）

調査資料報と市政概要をホームページに掲載！

定例会ごとに、議員の参考資料として議会事務局で独自に調査・作成している「調査資料報」と、長崎市の市政の概要を掲載している「市政概要」を、市民の皆さまともより情報を共有できるように「見える化」しました。市議会ホームページの「刊行物の案内」からご覧になれます。

お問い合わせ先は次のとおり。
市民の皆さまの声をお待ちしております。

F A X 095-829-1199（長崎市議会事務局）
メール gikai_gijichousa@city.nagasaki.lg.jp

第217号議案「平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第3号）」に対する附帯決議

本補正予算は、交流拠点施設用地として、長崎駅西側の日本貨物鉄道株式会社所有の土地を先行取得するための土地取得費として計上されたものである。

今後、九州新幹線西九州ルートの開通やJ R長崎本線連続立体交差事業の施行など長崎駅周辺の再整備が促進されることとなり、M I C Eにかかわらず、当該土地の本市における重要性はますます高くなっていくものと想定され、地価の底値感も認められる状況の今、民間に委ねるのではなく、本市が先行取得し、交流拠点施設用地として活用することは、一定理解することができる。

しかしながら、市民からの税金を約68億円投入するにもかかわらず、これまでの土地取得に係る政策決定のあり方や交渉の経過については、市民や議会を軽視した不透明な部分があり、誠に遺憾である。

よって、今後、この土地の活用の検討、J R貨物との交渉を進めるに当たっては、次の点について強く要請する。

- 1 当該土地については、本市の経済活性化や交流人口の拡大のために、どのような活用が最善であるのか、M I C Eにかかわらず、将来の利活用について十分検討すること。
- 2 市民や議会に対しては、疑念を生じさせないように、検討結果のみを報告するのではなく、その検討経過についても逐次説明し、十分な理解が得られるよう努めること。
- 3 今後のJ R貨物との交渉においては、市民の多額の血税を投入することを十分念頭に置いて当たること。
- 4 当該土地については、土壌汚染に対する不安や長崎港の満潮時の駅周辺の浸水、雨水排水等に対する不安もあることから、それぞれ万全な対策を講じること。

平成26年12月12日

長 崎 市 議 会